

2023年5月29日

各位

会社名 A e r o E d g e 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 兼 執行役員 CEO 森西 淳  
(コード番号：7409 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 兼 執行役員 CFO 今西 貴士  
(TEL 0284-22-3125)

## 2023年6月期の業績予想について

2023年6月期(2022年7月1日から2023年6月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年6月期 (実績見込)		2023年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		2,903	100.0	47.8	2,132	100.0	1,964	100.0
営業利益又は 営業損失(△)		451	15.6	—	395	18.6	△124	—
経常利益		551	19.0	—	503	23.6	10	0.5
当期(四半期)純利益		639	22.0	—	590	27.7	7	0.4
1株当たり当期 (四半期)純利益		191円79銭		177円22銭		2円20銭		
1株当たり配当金		0円00銭		-		0円00銭		

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2023年3月17日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

3. 2022年6月期(実績)、2023年6月期第3四半期累計期間(実績)及び2023年6月期(実績見込)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は、基準日(2023年6月30日)を超えての新株式発行となることから、2023年6月期(実績見込)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2023年6月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社の見通し

当社は、「ゼロからイチを創る ～常識を疑い、組織力で難しい課題に挑戦する～」という経営理念のもと、ものづくり企業として、航空機エンジン部品、並びにその他製品の加工製造・販売を主な事業内容としており、商業用航空機エンジン「LEAP」に搭載される、チタンアルミ製の低圧タービンプレードの加工生産・販売が主力事業となっております。

当該 LEAP エンジンは、米 GE 社と仏 SAFRAN 社の合弁企業である CFM International 社により開発生産され、先端の技術を搭載することにより、従来機種より消費燃料と CO2 排出量の 15%削減を実現したエンジンであり、航空機グローバルシェア No. 1 の仏 Airbus 社製 A320neo ファミリー機と No. 2 の米 Boeing 社製 737MAX 機に搭載されております（出典：一般財団法人日本航空機開発協会、2023年3月末時点）。

その LEAP エンジンに搭載されるチタンアルミブレードは、旧来エンジンより性能を向上させるために LEAP エンジンに導入された 8 つの新たな技術要素のうちの 1 つとなっており、当社は仏 SAFRAN 社と長期契約を締結し、当該チタンアルミブレードを供給しております。

航空業界では、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、当社の業績にも大きな影響を与えましたが、当事業年度においては、国内線需要の回復に加え、国際線需要についても各国の移動制限の緩和や撤廃などにより、回復の傾向が顕著となっております。

当社の主力製品であるチタンアルミブレードが搭載される、中小型航空機 A320neo ファミリー機及び 737MAX 機は、高い燃費効率等を背景に新型コロナウイルス禍前から多くの受注残を抱えておりましたが、新型コロナウイルス禍からの回復に伴う需要増加に対応するため、仏 Airbus 社及び米 Boeing 社ともに両機種の生産体制の増強を進めております。

その結果、当社のチタンアルミブレードの販売数量も大きく増加いたしました。これら、販売数量の増加に加え、円安の影響もあり、当事業年度の経営成績は、売上高 2,903,664 千円（前期比 47.8%増）、営業利益 451,785 千円（前期は 124,236 千円の営業損失）、経常利益 551,602 千円（前期は 10,764 千円の経常利益）、当期純利益 639,472 千円（前期は 7,321 千円の当期純利益）を見込んでおります。

なお、2023年6月期の業績予想は、2022年7月から2023年3月までの実績数値に、2023年4月以降の期間については以下の前提条件での見通しを反映して作成しております。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社は LEAP エンジン向けチタンアルミブレードの売上高が全売上高の 9 割以上（2022年6月期 92.9%）を占めておりますが、当該チタンアルミブレード販売については、販売先である仏 SAFRAN 社との長期契約で、全需要の 35%の供給を行うこと、また、一定の安定した販売価格で供給されることが定められております。そのため、当社の売上高は、主に仏 SAFRAN 社から 2023年3月に提示された需要見込みに材料の供給状況や当社の生産体制等を加味した販売見込数量、並びに契約に基づく米ドル建ての販売価格に、想定為替レートを設定することにより算出しております。

当事業年度は、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による航空業界全体でのサプライチェーンの混乱等がありましたが、LEAP エンジンが搭載される中小型機は、需要が大きく増加したこと、また、米ドル為替レートが前事業年度より円安となったことから、当社のチタンアルミブレードの売上高も前期から増加することを見込んでおります。

一方で、チタンアルミブレードの材料は、仏 SAFRAN 社からの無償支給となっております。そのため、直接的に当該材料の価格が当社の業績に影響を与えることはありませんが、この材料については、その特殊性から供給元が 1 社となっております。当事業年度においては、供給元における新型コロナウイルス等に起因する人材不足や設備故障の発生等により、材料の供給遅延が発生しました。現

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

時点においては、材料遅延は概ね解消しているものの、当該影響等を起因として、当事業年度開始時に策定した事業計画に対しては、販売枚数は減少することを見込んでおります。

以上の結果、当事業年度の LEAP エンジン向けチタンアルミブレード売上高は、2,775,655 千円（前期比 52.7%増）となることを見込んでおります。

なお、当社が販売するチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数（チタンアルミブレード販売枚数÷LEAP エンジン 1 基当りのチタンアルミブレード搭載枚数）は、559 基（前期比 35.7%増）を見込んでおり、当事業年度の米ドル平均想定為替レートは、前期と比較して円安水準である 134 円に設定しております。

また、当社は、チタンアルミブレードの販売先である仏 SAFRAN 社への 1 社依存度を引き下げるため、立上までに時間がかかるものの、継続的な取引が期待できる新規量産案件の拡大に取り組んでおります。その結果、当事業年度は単発の試作案件が減少することに伴い、チタンアルミブレード販売以外の売上高は、128,009 千円（前期比 8.5%減）となることを見込んでおります。当該売上高は、2023 年 3 月時点の顧客案件毎の確定受注に、顧客から提示された情報に基づく受注可能性を加味して算出しております。

以上の結果、2023 年 6 月期の売上高は、2,903,664 千円（前期比 47.8%増）を見込んでおります。なお、当第 3 四半期累計期間における売上高実績は 2,132,624 千円となっており、当事業年度の見込に対する進捗率は 73.4%となっております。

## （2）売上原価、売上総利益

当社の主力事業であるチタンアルミブレード生産に必要な材料は、販売先である仏 SAFRAN 社から無償支給されていることから、当社の売上原価に占める材料費の割合はほとんどなく、売上原価は、主に減価償却費、労務費、副資材・工具費、外注加工費、水道光熱費等で構成されております。

減価償却費については、前事業年度に実施した内製化や自動化等に伴う設備投資の減価償却が通期で寄与する一方で、定率法を採用している資産の償却が進んだ結果、前期から減少し、415,236 千円（前期比 4.2%減）を見込んでおります。

労務費については、チタンアルミブレードの増産や、新規案件に対応するための人財確保により、前期から増加し、448,501 千円（前期比 17.7%増）を見込んでおります。

副資材・工具費については、チタンアルミブレードの増産に対応するため、また、世界的なインフレによる仕入単価の上昇により、前期から増加し、299,832 千円（前期比 31.4%増）を見込んでおります。

外注加工費については、内製化による原価低減を推進した一方で、チタンアルミブレードの増産に対応するため、前期から増加し、263,349 千円（前期比 19.3%増）を見込んでおります。

水道光熱費については、チタンアルミブレード生産の増加に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響等に伴うエネルギーコストの増加により、前期から大きく増加し、188,743 千円（前期比 77.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023 年 6 月期の売上原価は、1,764,116 千円（前期比 25.6%増）、売上総利益は 1,139,547 千円（前期比 103.3%増）を見込んでおります。なお、当第 3 四半期累計期間における売上総利益実績は 883,578 千円となっており、当事業年度の見込に対する進捗率は 77.5%となっております。

## （3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に人件費（役員報酬・給料及び法定福利費を含む）、並びに研究開発費で構成されております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

人件費については、既存人員の人件費をベースに、採用計画に基づく人件費を個別に積上げることにより算出しておりますが、新規案件に対応するための人財確保により増加することを見込んでおります。なお、従業員数は、労務費及び販売費及び一般管理費に含まれる全従業員ベースで、8人増加することを見込んでおります。

研究開発費については、現在開発を進めている、チタンアルミブレードの新材料開発やMRO (Maintenance Repair Overhaul、整備・補修・オーバーホール) 開発等の開発テーマに基づき、当事業年度に必要な費用を個別に積上げて算出しておりますが、当事業年度は144,127千円(前期比2.5%増)を見込んでおります。

以上の結果、2023年6月期の販売費及び一般管理費は、687,761千円(前期比0.4%増)、営業利益は451,785千円(前期は124,236千円の営業損失)を見込んでおります。なお、当第3四半期累計期間における営業利益実績は395,772千円となっており、当事業年度の見込に対する進捗率は87.6%となっております。当第4四半期会計期間においては、当第3四半期累計期間と比較して人件費や研究開発費の増加等により、利益率が減少することを見込んでおります。

#### (4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は、主に補助金収入並びに保険金収入で構成されております。

当事業年度においては、令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の入金65,280千円や、当社が加入していたサプライチェーン保険(材料や部品の破損による損害発生など航空宇宙分野特有のリスクを補償する保険)により、当社の仕損に対する加工費の補償金の入金70,272千円があったため、営業外収益は165,457千円となることを見込んでおります。

営業外費用は、主に支払利息であり、借入金等に想定される利率を勘案することにより算出しております。

以上の結果、2023年6月期の経常利益は、551,602千円(前期は10,764千円の経常利益)を見込んでおります。なお、当第3四半期累計期間における経常利益実績は503,127千円となっており、当事業年度の見込に対する進捗率は91.2%となっております。

#### (5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益は、固定資産の売却をわずかながらに見込んでおりますが、特別損失は見込んでおりません。

法人税等については、繰越欠損金の活用により課税所得が発生しない一方で、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得に基づく繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の計上額を加味しております。

以上の結果、当期純利益は639,472千円(前期は7,321千円の当期純利益)を見込んでおります。なお、当第3四半期累計期間における当期純利益実績は590,900千円となっており、当事業年度の見込に対する進捗率は92.4%となっております。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。